



🇯🇵 21年12月は日経平均株価が3カ月ぶり上昇。半導体関連など強含む（図表1）

21年12月の国内株式相場は、日経平均株価が3カ月ぶりに上昇しました。月初には新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の感染拡大が警戒され、2万8000円を割り込みました。しかし、重症化リスクへの懸念が和らいだことに加え、米連邦準備理事会（FRB）が市場の想定通りテーパリング（量的緩和の縮小）の前倒しを決定した安心感もあり、月末にかけ一時、2万9000円台を回復しました。半導体関連銘柄などの上昇が目立っています。

🇺🇸 米FRBはインフレ長期化への警戒からテーパリング加速を決定（図表2）

米FRBは12月14～15日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、テーパリングの加速を決定。22年1月から米国債などの新規の購入額を毎月300億ドル減らすとし（当初計画は150億ドル）、22年の利上げの予想回数を従来の1回から3回に増やしました。FOMC後の声明では、物価押し上げ要因は「一時的」との表現を削除し、インフレ長期化への警戒感を露わにしています。

🇨🇳 中国の製造業PMIが改善傾向。政策当局は徐々に景気下支えにシフト（図表3）

中国国家统计局が発表した21年12月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.3となり、2カ月連続で節目の50を上回りました。中国政府による電力制限の緩和などが寄与したとみられます。また、中国人民銀行（中国の中央銀行）は12月20日、事実上の政策金利である最優遇貸出金利の1年物を1年8カ月ぶりに0.05ポイント引き下げました。中国の政策当局は、景気下支えへ政策の軸足を移しつつあるとみられます。

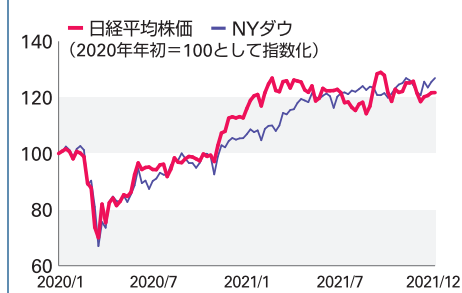
🇪🇺 ECBはインフレ見通しの上振れリスクを警戒。ドイツ長期金利が上昇（図表4）

欧州では21年12月、英国のイングランド銀行が3年4カ月ぶりの利上げを決定。欧州中央銀行（ECB）も、新型コロナ対策として導入した緊急の資産購入策を22年3月で終了するとしました。ECBのラガルド総裁は、22年中の利上げに対し、慎重なスタンスを表明する一方、インフレ見通しの上振れリスクに警戒感を示しました。これらを背景に、欧州で最大の経済規模を持つドイツの長期金利の指標となる10年物国債利回りは2カ月ぶりの上昇に転じています。

💵🇺🇸 FRBと日銀の政策の相違で日米金利差が拡大。米ドル高円安が進行（図表5）

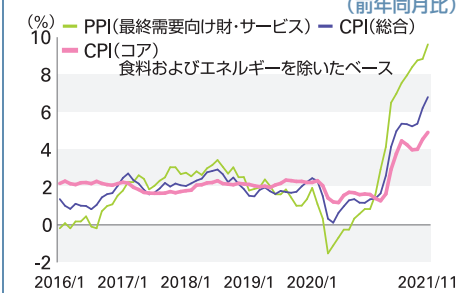
米FRBが金融政策の正常化を加速させるなか、日銀は21年12月17日、新型コロナ対応の資金繰り支援策の縮小を決定する一方、大規模金融緩和は維持するとしました。FRBおよび日銀の政策スタンスの相違を反映し、日米の長期金利差は拡大傾向にあり、外国為替市場では米ドル高・円安が進行しつつあります。

（図表1）日経平均株価とNYダウ



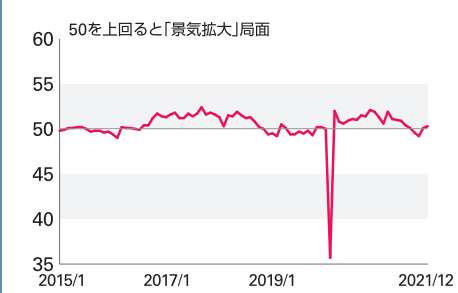
※2020年年初から2021年12月最終週末まで、週次

（図表2）米国の消費者・生産者物価指数（前年同月比）



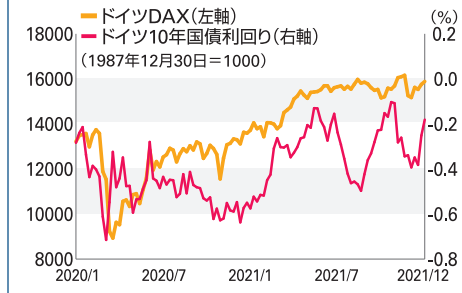
※2016年年初から2021年11月まで、月次

（図表3）中国の製造業購買担当者景気指数



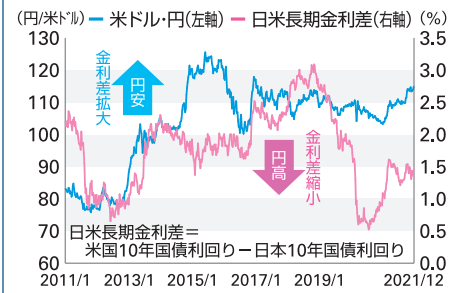
※2015年年初から2021年12月まで、月次

（図表4）DAXとドイツ10年国債利回り



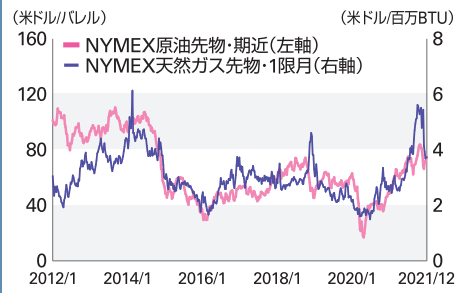
※2020年年初から2021年12月最終週末まで、週次

（図表5）米ドル・円レートと日米長期金利差



※2011年年初から2021年12月最終週末まで、週次

（図表6）原油と天然ガス先物価格



※2012年年初から2021年12月最終週末まで、週次

出所：（図表1、2、4～6）QUICK WorkstationよりQUICK企業価値研究所作成（図表3）中国国家统计局統計よりQUICK企業価値研究所作成

今後のグローバル・マーケットのポイント

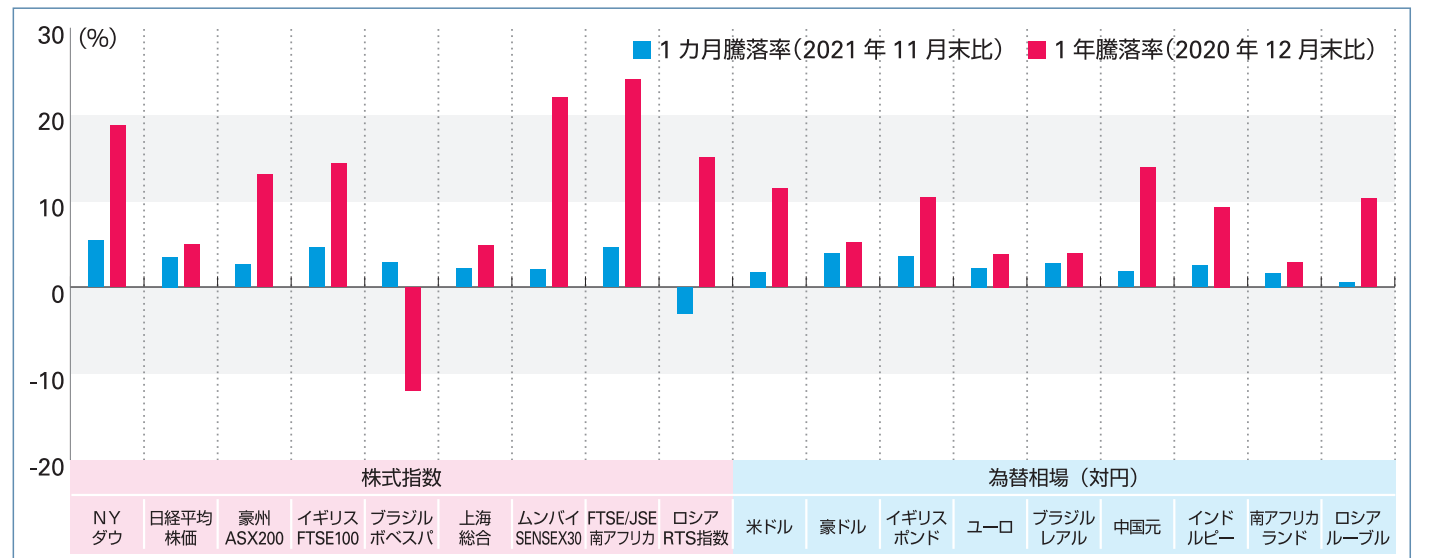
- 米国など主要国の石油の戦略備蓄放出の発表、新型コロナの感染再拡大に伴う需要停滞懸念の高まりから、原油市況の上値が重くなっています（図表6）。しかし、主要産油国で構成する「OPECプラス」は小幅増産を継続する意向であり、市況は再び上昇基調を強める可能性があります。
- 天然ガスは地域性の強い商品であり、価格の地域間格差が大きいことが特徴です。国内で天然ガスを産出する米国と需給が逼迫する欧州やアジアの価格差は拡大しています。欧州ではウクライナ問題を巡る米国とロシアの対立も市況上昇を助長しており、注意が必要です。

その他の主なリスク

- ①新興国の経済状況…………… ブラジルなど一部の新興国は、景気が停滞するなか、インフレの進行や通貨安への警戒から継続的な利上げを強いられています。ワクチン接種率が低水準にとどまる傾向もあり、経済状況が懸念されます。
- ②企業の経営コストの上昇…………… 半導体など主要部品の不足、原材料・エネルギーコストの高騰など、内外主要企業の経営コストは上昇しつつあり、業績への影響を注視する必要があります。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース（ロシアRTS指数は米ドルベース）。



イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり。

🇯🇵 国内	🌐 海外
22年 7日	米国21年12月雇用統計
1月 17日 日銀金融政策決定会合(18日まで) 通常国会召集 ゆうちょ銀、コンビニATM手数料などを値上げ	
25日	米国FOMC(26日まで)
27日	米国21年10～12月期GDP(速報値)
30日	ポルトガル総選挙
2月 1日	中国・春節(休日は1月31日～2月6日)
2日	米国ISM製造業景気指数(22年1月)
4日	中国・北京冬季五輪(20日まで) 米国22年1月雇用統計
15日 21年10～12月期GDP(1次速報)	
28日	モバイル機器関連見本市「MWC」(バルセロナ、3月3日まで)

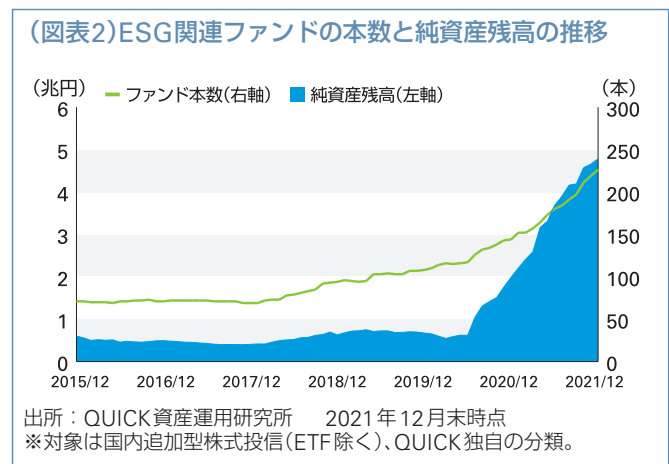
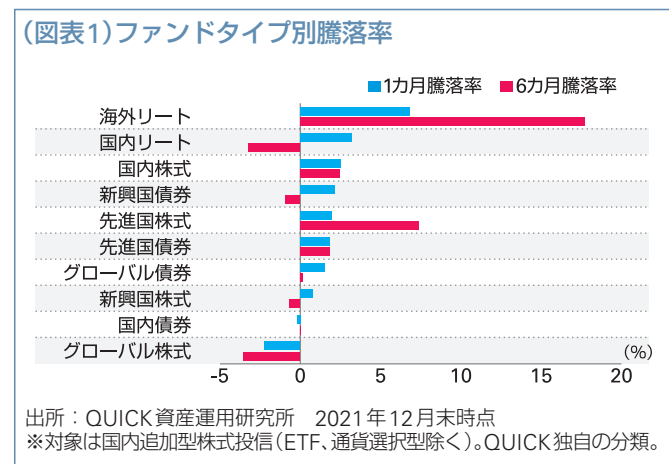


投資信託・マーケットレビュー

2021年12月末時点

運用成績は「海外リート型」が好調、資金流入は前月に続き1兆円超（図表1、3）

- 2021年12月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、「海外リート型」が6.81%と好成績でした。運用成績が振るわなかったのは「グローバル株式型」のマイナス2.22%でした。
 - 12月のファンドタイプ別の資金流入動向では、「先進国株式型」の流入額が大幅に増えました。米国の成長株に投資するタイプやS&P500種株価指数に連動するインデックス型に資金が集まりました。全追加型株式投資信託では1兆2445億円と前月に続き、高水準の流入でした。
- ### 2021年、ESG関連ファンドの設定が増加（図表2）
- 気候変動問題や人権に対する社会的な意識が高まり、国内でも「ESG（環境・社会・企業統治）」を運用のテーマとしてかかげる投資信託が増加傾向にあります。
 - 国内公募の追加型株式投信（ETF除く）のうち、運用方針などに「ESG」、「環境」、「企業統治」、「SRI」、「CSR」と記載されているファンドは21年12月末時点で226本にのぼり、純資産総額（残高）の合計は4兆7000億円超と、過去1年で2倍以上に拡大しました。特に21年は年間で86本のESG関連ファンドが新しく設定され、20年の年間設定（38本）から大幅に増加しました。
 - ESG関連ファンドの増加を受けて、金融庁は21年6月に公表した報告書で信託報酬の水準の高さや銘柄選定基準の開示など課題を指摘しました。また、運用の実態を伴わない、名ばかりのESG関連ファンドも懸念されるようになり、運用会社は投資家にESG要素の詳細な情報開示を求められています。
 - こうした流れを受け、運用会社が作成する月次レポートの組み入れ銘柄紹介の欄にESGへの取り組みを記載するなど、投資家にとってわかりやすい情報発信が進みつつあります。



（図表3）ファンドタイプ別資金流入額（億円）

		海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2021年	1月	▲ 287	3825	18	3018	▲ 448	▲ 582	▲ 185	20	227	▲ 121	416	▲ 247	▲ 81	5573
	2月	▲ 2044	4380	▲ 23	3325	229	▲ 1112	▲ 239	62	180	▲ 247	▲ 42	▲ 120	▲ 261	4089
	3月	470	4431	▲ 29	2955	601	▲ 265	▲ 252	17	101	▲ 253	1254	252	▲ 137	9147
	4月	▲ 299	2253	▲ 316	5152	261	▲ 101	▲ 245	▲ 2	▲ 166	▲ 506	514	▲ 90	▲ 290	6165
	5月	▲ 272	4528	▲ 233	2291	1909	▲ 1320	▲ 224	▲ 9	▲ 126	▲ 162	803	▲ 111	▲ 66	7008
	6月	472	4735	▲ 44	1983	476	52	▲ 211	1250	▲ 176	▲ 133	1215	▲ 276	▲ 247	9097
	7月	1048	4812	▲ 198	1727	863	319	▲ 182	170	▲ 244	▲ 290	1044	188	▲ 270	8987
	8月	165	4001	▲ 183	1316	436	171	▲ 136	102	▲ 179	▲ 194	1017	46	▲ 173	6390
	9月	▲ 1180	5489	▲ 160	1594	1554	28	▲ 199	271	▲ 45	▲ 294	988	132	▲ 362	7815
	10月	1209	3624	▲ 240	1075	485	▲ 118	▲ 201	84	18	▲ 558	898	347	▲ 64	6559
	11月	271	5982	▲ 108	2037	314	35	▲ 194	1347	▲ 154	▲ 327	976	264	▲ 156	10286
	12月	471	7245	▲ 222	3008	948	88	▲ 200	139	▲ 71	▲ 191	1047	395	▲ 213	12445

出所：QUICK 資産運用研究所 2021年12月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信（ETF除く）。QUICK 独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 グローバルAIファンド	194.31
2位 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	178.05
3位 グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）	175.96
4位 野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	173.86
5位 野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	172.57

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 次世代REITオープン＜資産成長型＞（為替ヘッジなし）	8.50
2位 次世代REITオープン＜毎月決算型＞（為替ヘッジなし）予想分配金提示型	8.42
3位 ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Bコース（毎月分配型、為替ヘッジなし）	7.51
4位 ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Dコース（年1回決算型、為替ヘッジなし）	7.49
5位 メキシコ債券オープン（資産成長型）	7.42

出所：QUICK、2021年12月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド（国内追加型株式投信）
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として（株）QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社（以下、七十七証券）が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%（消費税込）】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用（信託報酬）【純資産総額に対し最高2.42%（消費税込）】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。（当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。）
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社（金融商品取引業者）であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号
加入協会：日本証券業協会